

東日本大震災後の復興初期の石巻圏への旅行振興

—旅行実態と奥尻島の防災研修事例に基づく考察—

Promotion of Tourism to the Ishinomaki Area at the Initial Reconstruction Stage Following the Great Eastern Japan Earthquake: Thoughts Based on Actual Tours and the Case of the Disaster Preparation Drills in Okushiri Island

丸岡 泰*、大森 信治郎*、清水 義春*、庄子 真岐*
MARUOKA Yasushi, OHMORI Shinjiro, SHIMIZU Yoshiharu, SHOJI Maki

We have had to overcome four hurdles to promote tourism in the Ishinomaki area following the Great Eastern Japan Earthquake of 2011: 1) destruction of sightseeing spots, 2) insufficient tourism infrastructure, 3) risk of more quakes, and 4) residents' bad feeling towards tourists enjoying themselves in the affected area. Actual tours that were carried out at the recovery stage aimed for i) fact checking, ii) victim support, and iii) learning about the disaster. We conclude that we can promote Disaster Preparation Drills similar to those of Okushiri Island at the initial reconstruction stage, which is socially valuable and can have positive economic effects in the future.

キーワード：住民感情(Residents' feeling)、災害ボランティア・ツーリズム(Disaster volunteer tourism)、防災研修(Disaster preparation drill)、着地型(Destination-based)

問題の所在

2011年3月11日の東日本大震災は、岩手・宮城・福島の太平洋側に甚大な人的・物的被害をもたらした。その中心的被災地となった宮城県の石巻圏における防災・減災の体制見直しは当然の急務だが、復興においては、経済問題も重要である。

震災前の2011年3月1日、石巻圏2市1町人口は石巻市160,394、東松島市42,840・女川町9,932だった(人・宮城県推計)。定住者は長期的減少傾向で、圏人口は震災後1年で約7%減少した。当然、旅行振興による交流人口増と経済効果に期待が強い。

東日本大震災後、地域の旅行環境が激変した。誘客施設の破壊、交通アクセスの悪化、宿泊部屋数不足により旅行受け入れは困難となった。数ヶ月間、壊滅的な石巻圏の姿はほぼ毎日全国に報道された。震災に続いた福島第一原発事故の間接的影響もある。

本論文の扱う問題は、この観光関連産業にとって最悪の環境の中で、災害後の復興初期に振興可能な旅行形態を明らかにすることにある。

災害復興と観光の関係の一般化を指向する井出は災害後のフェーズごとに観光業の役割を考察し観光業復興パタンの類型化を行っている¹⁾が、本稿はこれに、大災害後の復興初期の旅行振興の可能性の考

察を加え、具体的提案を行う。また、2008年の岩手・宮城内陸地震後の栗原市を調査した庄子は、長期的視点で震災後の持続可能な観光のあり方を考察した²⁾が、本稿は、検討対象を復興初期に限定している。

以下、被災前後から復興初期の石巻圏への旅行実態と振興の課題を整理する。また、比較可能な大災害中、阪神・淡路大震災(1995年)後の神戸より石巻圏の経済状況に近い北海道南西沖地震(1993年)後の奥尻島での防災研修事例に基づく考察を行う。

1. 被災前後の石巻圏への旅行

震災前、石巻圏の観光地としての知名度は高くなかった。東松島市の奥松島はある程度の集客力を備えていたが、石巻市の慶長遣欧使節船ミュージアム、石ノ森萬画館、女川町のマリパル女川等の施設の集客力は低下していた。イベント数は多かったが、航空祭(東松島市)、川開き祭り(石巻市)、みなと祭(女川町)など一部を除き、参加者は地域住民中心だった。修学旅行やインバウンドも稀だった。

東日本大震災は、この石巻圏に多大な人的・物的被害をもたらした。被災地における旅行の可能性は福島第一原発事故により生じた放射能問題の有無により大きく異なる³⁾が、今のところ、石巻圏では直

*石巻専修大学経営学部

接の問題は顕在化していない。主な被害はマグニチュード 9.0 の地震と、それ以上に、津波による。ここでは、内陸の少数施設を除き、奥松島の景観が失われ、石ノ森萬画館、慶長遣欧施設船ミュージアム、マリナル女川等の主要施設は使用不能となり、金華山などの島嶼部は渡航アクセスが悪化した。

堺屋によると、災害非常時対策は、救助－救済－復旧－復興－振興の順に進められる⁴⁾。このうち「救助」は災害後約 10 日間、最低限のライフラインをつなげる「救済」は約 1 ヶ月、1 ヶ月以後が復旧となる。これが東日本大震災後の石巻圏でも目安となる。

復旧から復興への時間的長さは災害の規模により異なると考えられる。石巻圏の場合、ボランティア活動のうち泥出しニーズがほぼなくなった約半年後までが一応の復旧期とみなせるが、JR 仙石線、石巻線などは復旧していない。復興計画立案も進んでいるため、復旧と復興は並存すると考えられる。本稿の復興初期とは、復興計画作成期をさすものとし、災害後 1 年あまりの旅行実態をふまえて論を進める。

2. 復興初期の旅行実施の四課題

復興初期の石巻圏においては、旅行振興に当たり克服を要する、次の四課題がある。

第一に、観光資源の破壊である。景観や施設の被害により従来の形での観光は困難になった。

第二に、旅行インフラの不足である。まず、津波で交通と宿泊のインフラが破壊された。仙台空港と東北新幹線の復旧は、災害規模からすると早かったが、震災後の石巻圏は仙台からの交通が劣悪となった。主因は JR 仙石線の一部が津波被害で使用不能となり、自動車が主な交通手段となったことにある。

復旧後の三陸自動車道は住民や復興支援とボランティアの車両等により渋滞が激しくなった。震災前に自動車約 1 時間だった仙台～石巻間が、1 年後まで、混雑時には 1 時間半以上を要した。

宿泊については、施設の被災により圏域の部屋数が急減し、復興需要で残る部屋の大多数が建設業関係者に長期予約されており、その他来訪者の部屋確保は難しい。北海道南西沖地震、阪神・淡路大震災の例から、この状況は 5 年以上続くと予想できる。

第三に、余震の恐れがある。体感できる規模の余震は震災後頻発している。

第四に、観光に対する負の住民感情である。「観光」

の語に一般的には「楽しみのため」の意味があるため、被災住民から反発を招くことがある。楽しみのための訪問は、地元住民への不快な行為を慎むよう定めた WTO（世界観光機関）の観光倫理規定第 1 条に抵触する可能性がある。

すでに、津波による被災状況を観光資源として保存する提言も複数の観光研究者により行われている。が、経済効果を伴う旅行として復興されるには、準備、投資等の時間が必要と考えられる。また、興味本位の旅行が、被災者感情との間に摩擦を生む可能性はある。復興初期の振興は困難で、注意を要する。

3. 復旧期・復興初期の旅行

一方、復旧期・復興初期において、仕事以外の被災地への旅行が存在した。旅行目的からこれを i) 事実確認、ii) 被災者支援、iii) 災害学習、に大別できる。

i) 事実確認。震災後、被災地在住の知人の安否確認のための訪問者がいた。また、石巻の主要観光地で被災現場を一望できる日和山は、災害事実確認のための訪問者で以前よりにぎわった。さらに、被災事実を五感とくに耳で確認する「語り部ツアー」が NPO と結んだ旅行業のビジネスとして実施された。

ii) 被災者支援。被災者支援の災害ボランティア・ツーリズムが活発だった⁵⁾。石巻圏の主活動の民間家屋の泥出しは、震災後約半年間継続された。2011 年末までに、国内外の個人と NGO・NPO 合計延べ約 25 万人を数え、復旧への貢献度大だった。報道による急増の意味でこの旅行はメディア誘発型であり、数か月で「成熟」「停滞」し、住民ニーズ減少に伴い「衰退」へ向かった。これはバトラーの観光地ライフサイクル説⁶⁾に似た、短周期現象である。

支援活動は上記の四課題を克服して実施された。すなわち、第一に、これは、住民支援自体とそれを通じた自己実現等の活動で、観光資源の有無は関係ない。第二に、訪問者たちは人助けの高い志を持ちバスでの長距離移動やテント泊、清掃後の被災家屋での生活の不便をいとわなかった。第三に、訪問者たちは余震リスクを気にしなかった。第四に、活動が被災者支援の場合、住民はこれに好意的だった。

被災者支援には精神的支援も含まれる。再び堺屋によれば、復旧期には[被災者の]楽しみや希望の要素も重要である⁴⁾。慰霊行事を含む「川開き祭前夜祭」等を除き石巻圏の恒例イベントはほとんどが中

止されたが、訪れた NPO・NGO や著名人による「福（復）興市」、祭り、慰問活動は多数実施された。

iii) 災害学習。教育と研究を含む。この時期、学習を主目的とし、国内外の行政、学会や大学教員・学生、防災専門家等が、多数、石巻圏を訪れた。海外の著名大学・大学院の教員と学生も含まれた。

復旧期・復興期に実施された上記 i)ii)iii)のうち、「事実確認」は復興困難だった。個人的・自主的確認行動と、「他人の不幸を見世物にするのか」^①との住民の声がある「語り部ツアー」は、ともに復興に適さない。一方、「被災者支援」のうち国・地方自治体の復興したボランティア旅行の主活動の泥出しは復旧行為であり、復興初期の活動の復興とは言い難い。精神的支援活動は、経済効果の乏しい無料イベントが大多数の上、被災地の会場不足状況では飽和感があり、さらなる復興の余地はなかった。

よって、復興初期に四課題を克服でき、まだ復興の余地があった旅行は「災害学習」だったと言える。

用語の面で「学習」とその類義語は利点を有する。「語り部ツアー」が生んだ既述の住民感情との摩擦の一因は用語にある。「観光」「ツアー」の語義は義務のない遊興を含む「遊び」「娯楽」に近く摩擦が生じやすい。これに対し、義務の意を備える「学習」「教育」「研修」は許容されやすい。よって、「観光」「ツアー」よりも「学習」「教育」「研修」が、復興初期の被災地で住民感情を傷つけるリスクが小さい。

復興初期に復興可能な旅行を指す語は、「災害学習」の対策側面を強調した、使用機会が広く理解されやすい「防災研修」であると本稿執筆者は考える。

すでに、石巻圏への「研修」旅行の実例がある。福岡県の S 高校は大震災後、当初の修学旅行計画の「長野県・スキー等研修」を変更し、2012 年 1 月に「宮城県蔵王宿泊・スキー等研修・希望者の石巻圏等被災地訪問」の旅行とした。この変更により異を唱える保護者はあった^②が、研修への石巻圏住民の不快感を伝える報道は見られない。これは、復興初期の被災地への住民感情に抵触しない旅行の実績である。

4. 奥尻島の防災研修事例

以下、奥尻島の事例に基づき、石巻圏での防災研修の可能性を検討する。石巻圏の観光施設（ハード）は奥尻島のそれと質・量が異なり、現在多くが閉鎖中のため、防災研修内容（ソフト）の考察を行う。

表 1 北海道南西沖地震と東日本大震災

	北海道南西沖地震	東日本大震災
発生日	1993 年 7 月 12 日	2011 年 3 月 11 日
地震規模	M7.8	M9.0
主被災地	奥尻島	東北太平洋岸
死者 (行方不明者) ・人	202 (28)	全国 15,854 (3,155) 宮城県 9,512 (1,688) 石巻市 3,024 (595) ^{a)} 東松島市 1,066 (51) ^{b)} 女川町 807 (20) ^{c)}

a)/2011 年 12 月 31 日。b)/2012 年 3 月 1 日。c)/2012 年 3 月 9 日。

出所：河北新報、石巻かほく(ともに 2012.3.12)より作成。

北海道南西沖地震と東日本大震災における死者・行方不明者数の規模は異なる（表 1）が、津波被害という共通性がある。また、奥尻島は伝統的に漁業・水産加工業が基幹産業であり、これも石巻圏に似ている。さらに奥尻島の観光資源は自然中心で、巨大施設によらないため、施設再建・建設見通しの不明確な復興初期の石巻圏が参考にできる。

ここでは 2005 年の都立高校以来、防災研修目的の教育旅行受入れが始まった。その後 11 年までに中高 6 校合計 903 人が教育旅行を経験した⁷⁾。

観光庁は、「旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態」を「着地型観光」と定義しており⁸⁾、奥尻島の防災研修は、津波被災という島の歴史の地域資源化、住民の協力による体験、交流などの点で、地域が主役の「着地型観光」との共通性を備えている。

とりわけ H 高校（1 年生約 160 名）は、東日本大震災前の 2010 年 10 月と震災後の 11 年 10 月の 2 回、本格的防災研修を行った。同校が第 3 種旅行者に依頼し、作成された受注型企画旅行の研修は個人的であり、石巻圏で参考にすべき先事例である。

内容は、「奥尻島津波館」訪問、住民の被災体験談、フットパス散策、サイクリング、釣り、水産加工業体験、自衛隊体験等だが、防災研修「ロールプレイ」が特徴的である。同島青苗地区の港横地上 6M の津波避難高台の人工地盤「望海橋」を舞台に、高校生が災害対策本部、ジャーナリスト、一般避難民、ケガ人、公務員、消防団、医師等の役を演じる。

半日弱の訓練では、まず、地震と津波の発生を知

らせるサイレンの後、生徒の消防団員が避難を誘導し、高齢者を含む住民とともに望海橋上へ向かう。公務員役が避難時間を計り避難者の名簿確認を行う。続く救護訓練では、ケガ人情報の収集と記録の訓練を行う。さらに、訓練開始後まもなく、教員1名が意図的に行方不明となる。災害対策本部が人数確認の中でそれに気付き、捜索が開始されると、教員が現れ、訓練は終了する。

この研修には調整役の町職員、観光協会のほかに、ホテル・交通の仕事を担当する観光業界、島の警察官、消防署員、消防団員、学校教員、自衛隊、水産業など住民数十名が協力する。被災後の住民の防災意識と防災体制が基盤である。学校の避難訓練回数は他地域よりも多く、小中学校や家庭に防災用ヘルメットが常備されている。被災した住民は体験継承と復興支援への恩返しのため、無償で協力する。

津波被害の現場に建設された人工地盤「望海橋」の上での被災体験を持つ住民と共同の訓練が、臨場感と教育効果のある研修実現につながる。が、ロールプレイは奥尻島外でも可能であり、石巻圏でも潜在的に、同様の質の高い研修実施の条件が存在する。

結論 石巻圏での防災研修旅行振興は可能

このような奥尻島の防災研修事例の石巻圏での実現可能性を先の四課題に照らして検討する。

第一に、観光資源の破壊は防災研修実施の妨げにならず、被災事実が防災研修の資源になる。被災地でも安全・健康に配慮があれば、研修に支障はない。

第二に、旅行インフラ不足は、遠方からの日帰りでも克服できる。防災には負担に見合う意義がある。

第三に、余震の可能性は、防災訓練の成果としての滞在時と将来のリスク低減により克服可能である。

第四に、住民感情は、「防災研修」の場合、単純な被災地「観光」や「語り部ツアー」よりも必要性が連想され、反発が緩和されやすい。実質的には同じ活動でも、「観光」「ツアー」よりもこの語を使用し、訪問者が作業服（帽）着用等の外見上の工夫をすれば、地域住民の感情的反発のリスクを下げられる。

以上の通り、防災研修は四課題を克服できる。

防災研修への需要面から見ても、災害の12年後に防災研修が開始された奥尻島よりも早期の研修旅行振興が石巻圏で可能である。既述のS高校の実績がある上に、大震災後、大災害リスクの存在に世界中

で関心が高まっている。奥尻島の復興後に生じた道外観光客割合の増加と類似の現象が石巻圏でも始まっており、広範囲からの訪問が観察されている。

以上の考察により、復興初期の石巻圏において防災研修は現実的に振興可能である、と結論できる。この研修の拡充には、防災意識向上という社会的意義があり、石巻圏への経済効果が期待できる。当面、旅行インフラ不足が制約だが、将来の迅速な振興効果発現には、ソフトの準備を進めることが望ましい。

その効果的実施には、奥尻島同様、石巻圏住民の防災意識・体制の強化と研修への協力が必要である。

【補注】

- (1) 河北新報(2011.11.6), p.1
- (2) 朝日新聞<西部本社版>(2011.6.20), p.33

【参考文献】

- 1) 深見聡・井出明編(2010):観光とまちづくり,古今書院,第8章 pp.132-142,第11章 pp.186-200 (ともに井出明執筆)
- 2) 庄子真岐(2009):震災地域における観光振興—宮城県栗原市の事例—,第24回日本観光研究学会全国大会学術論文集,11月,pp.217-220
- 3) 井出明(2012):東日本大震災後における東北地域の復興と観光について—イノベーションとダークツーリズムを手がかりに—,運輸と経済,72(1),1月,pp.29-33
- 4) 堺屋太一(2011.3.22):非常時に強力な時限組織,日本経済新聞,p.13
- 5) 丸岡泰(2011):災害ボランティア・ツーリズムの中間組織の機能に関する一考察—東日本大震災後の石巻圏の経験から—,石巻専修大学経営学研究,23(1),pp.15-40
- 6) Butler, Richard W. (1980): The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources, Canadian Geographer, XXIV, 1, p.7
- 7) 奥尻町・奥尻島観光協会(2011):津波から復興した奥尻島が伝える「心の島ヂカラ」～島の経験を子供の未来へ～,12月, pp.1-40
- 8) 観光庁:いま、旅は「地元発信」が楽しい!,日本語, <http://www.mlit.go.jp/kankochu/ko/shisaku/kankochi/chakuchigata.html>,2012.4.22

付記:被災者の皆様への御見舞いと、本年1月の本学会東北地域懇談会の奥尻島他調査における関係各位の協力への御礼を申し上げます。

